

消 防 本 部

總 務 課
予 防 課
警 防 課

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		総務課（消防）			
事業名	消防施設一般管理経費		予	会計	一般会計		
根拠法令	—		算	款	消防費		
				項	消防費		
				目	消防施設費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	消防施設工事請負業者、庁舎用地地主		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	維持管理修繕を行い継続した消防力の維持します。		
事業の概要			消防庁舎、消防施設、防火水槽等の維持管理（保守点検・修繕等）です。借地契約（防火水槽用地借地契約、八郷消防署庁舎用地借地契約）です。				
事業全体としての課題			消防力の体制維持を図るため、老朽化の進む消防施設の計画的な管理修繕をする必要があります。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消防庁舎・消防施設・防火水槽等の保守	消防庁舎、消防施設の維持・防火水槽用地の確保、既設防火水槽の改修			%	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	100	100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,101	0	0	0	0	
	一般財源	8,728	8,785	6,942	6,347	4,421	0
	実績額計	10,829	8,785	6,942	6,347	4,421	0
	予算額計	11,418	9,213	7,672	7,695	4,841	6,921
執行率	94.84%	95.35%	90.48%	82.48%	91.32%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	消防庁舎・消防施設・防火水槽の保守	消防庁舎、消防施設の維持・防火水槽用地の確保、既設防火水槽の改修				%	100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
市民への行政サービスの一つとして、消防の責務を遂行していく中で、消防庁舎・消防施設の維持、防火水槽用地の確保及び既設防火水槽の改修など、いかなる災害にも対応できるよう、消防力を落とすことなく維持していくため、管理保守を継続していく必要があります。						毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		総務課（消防）			
事業名	消防水利施設整備事業		予	会計	一般会計		
根拠法令	消防法・消防水利の基準		算	款	消防費		
				項	消防費		
				目	消防施設費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	消防水利		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	計画的に設置し消防体制の強化を図ります。		
事業の概要			消火栓・防火水槽を計画的に設置すると共に水利事情の悪い地区を解消し、消防体制の強化を図ります。消火栓の不具合を改修し災害に万全を期します。				
事業全体としての課題			防火水槽設置には多額の費用がかかるため年間に設置できる数に限りがあります。また、消火栓は水道管が敷設されていない地域には設置できません。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消防水利の充実	消防水利の少ない地域に防火水槽・消火栓を設置します。防火水槽新設 3基 消火栓新設 5基			基	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	7	8	7		
	実績値	7	8				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	10,800	9,200	12,600	9,400	11,300	0
	その他	0	0	7,292	0	4,635	0
	一般財源	10,456	13,870	9,351	15,607	14,687	0
	実績額計	21,256	23,070	29,243	25,007	30,622	0
	予算額計	24,308	27,762	36,574	30,694	37,385	35,357
執行率	87.44%	83.10%	79.96%	81.47%	81.91%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	防火水槽設置工事	新設防火水槽設置工事				基	3
	消火栓設置工事	消火栓設置工事のため湖北水道（企）及び八郷水道事務所への負担金				基	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
水利事情の悪い地区に消火栓・防火水槽を計画的に設置すると共に、消火栓の不具合を改修し消防体制の強化を図ります。						毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		総務課（消防）			
事業名	公用車維持管理経費	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	—		款	消防費			
			項	消防費			
			目	常備消防費			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客 (誰を)	消防車両等			
	施策	01 消防・救急体制の充実	意図 (どのように)	万全の体制で災害に対応できるように維持管理します。			
事業の概要		消防ポンプ自動車等を万全な状態で災害時に運用できるよう車検整備，修理等により維持管理しています。					
事業全体としての課題		消防車両は配備台数が多く購入価格も高額のため，車両更新計画に基づき整備していきます。車両の老朽化による修繕費が増加傾向となっています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	公用車維持管理	消防車両等28台1隻の維持管理		台・隻	令和2年度	
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	29	29	29		
	実績値	30	29				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	71	0	0	80	
	一般財源	10,673	11,702	11,986	12,596	11,102	0
	実績額計	10,673	11,773	11,986	12,596	11,182	0
	予算額計	15,227	13,140	12,497	14,058	13,943	20,837
執行率	70.09%	89.60%	95.91%	89.60%	80.20%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	公用車維持管理	消防車両等28台1隻の維持管理				台・隻	29
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
経年劣化による，修繕や燃料単価の増加が見込まれる中で，適正な修繕や燃料費の経費削減に努めながら，災害対応に万全を期します。					毎年度		

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		総務課（消防）			
事業名	庁舎維持管理経費		予	会計	一般会計		
根拠法令	—		算	款	消防費		
				項	消防費		
				目	常備消防費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	消防施設		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	適切に管理し安定した消防体制を維持します。		
事業の概要		災害に対応するための施設、設備等（消防本部 5施設）の維持管理を行います。					
事業全体としての課題		消防の特殊な勤務体制（24時間勤務）の中で経費を最小限に抑え節減を図っていかねばなりません。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消防5施設の維持管理	災害に対応するための施設、設備の維持管理。			%	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	100	100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	715	727	739	694	704	0
	一般財源	13,201	13,468	14,526	14,040	14,946	0
	実績額計	13,916	14,195	15,265	14,734	15,650	0
	予算額計	17,186	17,061	16,782	16,696	17,133	18,937
執行率	80.97%	83.20%	90.96%	88.25%	91.34%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	消防5施設の維持管理	消防施設等を適切に維持管理し、安定した消防体制を保持します。				%	100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
光熱費は年々値上がりの傾向にありますが、職員による節約を継続していきます。						毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		総務課（消防）			
事業名	消防一般経費	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	—		款	消防費			
			項	消防費			
			目	常備消防費			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客 (誰を)	消防行政			
	施策	01 消防・救急体制の充実	意図 (どのように)	適切な運営を維持します。			
事業の概要		消防行政の安定確保と適切な消防組織運営を目指します。全国の消防本部で構成される関係団体の会議に参加することにより、災害時の相互応援、地域の団結及び全国的な組織の協調を目指します。					
事業全体としての課題		各事務事業について経費を最小限に抑えながら適切な組織運営を維持します。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消防行政サービスの安定確保及び適切な消防組織運営	災害時の相互応援等、地域の団結及び全国的な組織の協調を図る為の会議等への参加回数			%	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	100	100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,926	14,382	14,177	14,079	14,428	0
	実績額計	12,926	14,382	14,177	14,079	14,428	0
	予算額計	13,969	15,046	15,044	15,010	15,240	15,494
執行率	92.53%	95.59%	94.24%	93.80%	94.67%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	消防行政サービスの安定確保及び適切な消防組織運営	相互応援、地域の団結、全国的な組織の協調を図る為の会議等への参加回数				%	100
	上下式防火衣一式購入	災害活動における個人装備をガイドラインに則り強化し、隊員の安全確保の向上を図る。				着	10
	活動服一式購入	統一された活動服を購入し災害現場での部隊活動の統制を図る				%	100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
消防の被服類は特別仕様のものであり、隊員の生命身体を守るものであるため、年々の単価が値上がり傾向にありますが、貸与品給与品規則に則り支給するとともに、経費の抑制を促していきます。						毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		消防本部		総務課（消防）					
事業名	教育訓練・研修経費	予 算	会計	一般会計					
根拠法令	消防組織法		款	消防費					
			項	消防費					
			目	常備消防費					
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客 (誰を)	消防職員					
	施策	01 消防・救急体制の充実	意図 (どのように)	専門的知識技術を有する人材を育成します。					
事業の概要		消防大学校、茨城県立消防学校、救急救命研修所等に入校させ、各種災害対応上必要不可欠な専門的知識及び技術を有する人材を育成するとともに、コンプライアンス研修を実施し、法令遵守やハラスメント等に関する意識改革を目指します。							
事業全体としての課題		災害の多様化と社会構造の変化、そして大量退職の時代を迎え、専門的な知識技術だけでなく消防業務全体に精通したゼネラリスト職員の養成が喫緊の課題です。現在、警防人員等の確保が困難な状況のため入校できる人数が限定されてしまっている現状にあります。新規職員採用後は茨城県立消防学校における6ヶ月間の初任教育を、同様に救急隊員として活動するためには、2ヶ月間の救急専科教育を受けなければ現場活動に従事することはできないことから、人材育成には長い期間を要します。コンプライアンスは所属研修と外部委託による研修を継続的に実施することで、職員全体の意識改革を促していきます。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	救急救命士研修、消防大学校、消防学校入校による職員の育成並びに、コンプライアンス研修を実施し、法令遵守やハラスメント等に関する意識改革を図る。	救急救命士研修及び消防大学校、消防学校において専門的な技術を修得することで、職員のスキルを高め組織力の向上を図るとともに、コンプライアンス研修を実施し、法令遵守やハラスメント等に関する意識向上を図ります。			%	令和2年度		
			年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	100	100			100	
実績値	87	100							
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	284	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	4,375	4,676	5,482	5,861	5,200	0		
	実績額計	4,659	4,676	5,482	5,861	5,200	0		
	予算額計	4,775	4,934	5,814	6,513	5,761	7,749		
執行率	97.57%	94.77%	94.29%	89.99%	90.26%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	茨城県立消防学校 初任教育	消防職員として基礎的な知識及び専門知識、技術の習得を図るため、茨城県立消防学校において6ヶ月間の教育を実施します。				人	6		
	茨城県立消防学校 専科教育	特定の分野に関する専門的知識、技術の習得を図ります。				人	3		
	茨城県立消防学校 特別教育	消防職員として必要かつ特別な知識、技術の習得を図ります。				人	0		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）			
災害は多種多様化し、救急医療体制も高度化が進む中において、団塊世代の大量退職による職員の若返りにより消防力低下を招かぬよう、さらなる職員の育成強化を継続していきます。						毎年度			

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		消防本部		総務課（消防）					
事業名	消防団関係活動経費		予	会計	一般会計				
根拠法令	消防組織法, 消防法, 消防団の装備の基準 (消防庁告示第3号)		算	款	消防費				
				項	消防費				
				目	非常備消防費				
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客 (誰を)	消防団					
	施策	01 消防・救急体制の充実	意図 (どのように)	適切な運営を維持します。					
事業の概要		消防団関係活動の安定を図り地域防災力を高めることにより、市民が安心して住みやすい地域づくりを進めています。							
事業全体としての課題		全国で約200万人いた消防団員が現在約82万人と減少していく中、どの市町村でも団員確保が困難な上に、在職団員の高齢化、就業構造の変化によるサラリーマン化等により地域防災力の維持が問題視されています。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	団員の確保	地域防災力の維持、向上を図り地域防災の中心的な役割を担うことで、安全で安心な地域コミュニティの形成の一端を担います。			%	令和2年度		
			年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	100	100			100	
	実績値	100	100						
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	795	0		
	県支出金	820	700	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	12,728	9,432	0	0	0	0		
	一般財源	42,141	48,193	65,062	60,501	56,668	0		
	実績額計	55,689	58,325	65,062	60,501	57,463	0		
	予算額計	65,107	68,269	68,511	72,570	69,061	69,242		
執行率	85.53%	85.43%	94.97%	83.37%	83.21%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	石岡市消防団補助金	消防団活動に係る経費の一部を補助し、円滑な消防団活動の確保を図ります。				分団	29		
	自衛消防・自主防災組織補助金	小型ポンプを保有する各組織に、その維持、訓練等に係る経費の一部を補助します。				組織	7		
	消防団設備整備費補助金	災害時における、消防団の効果的な活動を図るための整備事業				分団	26		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）			
地域消防体制の中核的役割を果たす消防団ですが、団員数が減少していることや、災害が多発化・激甚化する中、団員数を確保することを目的として、消防庁から適切な年報酬額と出勤報酬額を支給するよう「非常勤消防団員の報酬等の基準」が定められました。年報酬と出勤報酬は非常勤として活動する消防団に必要な活動経費であるため、基準に合わせた適切な予算処置が必要です。						毎年度			

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		総務課（消防）			
事業名	消防団員訓練経費		予	会計	一般会計		
根拠法令	消防組織法, 消防法, 消防団の装備の基準 (消防庁告示第3号)		算	款	消防費		
				項	消防費		
				目	非常備消防費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客 (誰を)	消防団員			
	施策	01 消防・救急体制の充実	意図 (どのように)	定期的に訓練を実施し, 消防団員としての規律や士気を向上させ, 消防力の向上を図ります。			
事業の概要		定期的に訓練を実施し, 消防団員としての規律や士気を向上させるとともに, 地域に密着し活動している消防団の消防力向上を図ります。					
事業全体としての課題		消防に係る礼式や訓練等を通して, 消防団員としての強固な消防精神と厳正な規律, 統制ある行動を身につけることで, 火災防御に関わる諸般の要求に適應できる体力, 精神力を養成することを目的としています。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	地域防災力の維持	地域に密着し活動している消防団が, 訓練等を通して災害時における防災力の維持・向上を図ります。			%	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	100	100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,742	12,832	12,849	14,262	10,325	0
	実績額計	12,742	12,832	12,849	14,262	10,325	0
	予算額計	12,943	13,207	13,440	14,262	12,581	14,504
執行率	98.45%	97.16%	95.60%	100.00%	82.07%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	県南北部地区ポンプ操法競技大会訓練補助金	訓練が昼夜にわたり長期化するため, それに伴う訓練経費の一部を負担するものです。				千円	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)	
消防団の高齢化が進む中, 若者の入団に対し, 災害時の活動につながる訓練は非常に大切であります。また, 事故につながる危険性も踏まえ, 訓練は継続し続けていく必要があります。今年度は, 新型コロナウイルス感染症の影響もあり訓練を縮小しましたが, 継続して定期訓練やポンプ操法大会などに必要な経費となります。						毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		総務課（消防）			
事業名	分団維持管理経費		予 算	会計	一般会計		
根拠法令	消防組織法, 消防法, 消防団の装備の基準 (消防庁告示第3号)			款	消防費		
体 系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		項	消防費		
	施策	01 消防・救急体制の充実		目	非常備消防費		
顧客 (誰を)		消防団施設					
意図 (どのように)		各種災害に迅速かつ確実に対応するため消防施設の維持管理を行っています。					
事業の概要		消防団が各種災害に対し、迅速かつ適切に対応するため消防団施設等の維持管理を行っています。					
事業全体としての課題		地域防災力維持のため、消防団施設43ヶ所、消防団車両43台の維持管理を図ります。今後、消防団再編に伴い、石岡・八郷地区消防団施設27ヶ所、石岡・八郷地区消防団車両27台での運用を計画しております。					
成果 指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設及び車両の整備	車両及び施設等を適切に整備することにより、市民の生命・身体・財産を守り、安心して暮らせる街づくりを推進します。			%	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	100	100	100		
	実績値	100	100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,713	6,899	8,966	7,797	8,387	0
	実績額計	7,713	6,899	8,966	7,797	8,387	0
	予算額計	8,788	8,969	10,085	9,254	11,076	8,956
執行率	87.77%	76.92%	88.90%	84.26%	75.72%	0.00%	
アウト プット	指標名	説明等				単位	実績値
	消防団施設修繕や車検等の車両維持管理	災害への備えとして施設修繕や消防車両及びその資機材の維持、修繕に必要です。				%	100
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
地域防災力の維持を図るため、施設や車両の管理・修繕等の経費が必要です。また、消防団の再編に伴い、消防団詰所や車両数は減少させていく方向ですが、その分の消防力を維持するため充実した施設や車両の整備が必要となり、地域の実情を踏まえながら計画的に実施していく必要があります。						毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		総務課（消防）			
事業名	消防機械整備事業（単独）		予	会計	一般会計		
根拠法令	—		算	款	消防費		
				項	消防費		
				目	消防施設費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	消防機械		
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	計画的な更新整備を行います。		
事業の概要			消防活動に支障をきたさないよう老朽化した消防ポンプ自動車及び救急車等を更新計画に基づき更新整備します。				
事業全体としての課題			計画的に整備を進めていますが、予算、車体の個体差及び車体の使用頻度等を考慮した計画を立て事業を進めていきます。				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消防・救急体制の充実	消防車両等を適切に更新整備することにより、市民の生命・身体・財産を守り、安心して暮らせる街づくりを推進します。			台	令和2年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	2	2	3	
	実績値	2	2				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	43,500	58,800	30,800	32,100	32,100	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,806	10,799	2,286	3,650	3,485	0
	実績額計	50,306	69,599	33,086	35,750	35,585	0
	予算額計	50,379	71,100	34,969	37,400	36,735	39,881
執行率	99.86%	97.89%	94.62%	95.59%	96.87%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	消防車両の更新（消防自動車・普通自動車）	更新した消防車両の台数				台	2
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）	
計画に基づき更新できていますが、今後車両の個体差、使用頻度等を考え更新計画をその都度見直していきます。						毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		消防本部		総務課（消防）					
事業名	愛郷橋出張所整備事業		予	会計	一般会計				
根拠法令	—		算	款	消防費				
				項	消防費				
				目	消防施設費				
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	新庁舎建設				
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	計画的な施設整備を行います。				
事業の概要			市民の安心・安全のため、各種災害に迅速かつ確実に対応し、防災拠点の強化を目的に計画的な施設整備を進めます。						
事業全体としての課題			愛郷橋出張所庁舎は建築後、42年が経過し、敷地の地盤沈下、躯体及び設備の老朽化が進んでいます。愛郷橋出張所を中心とする一帯は、県水防計画重要水防箇所及び市霞ヶ浦浸水区域にも指定されている地域でもあり、災害対応していく上で活動上支障をきたすことから、防災拠点として移転整備を進めることが必要となります。						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	愛郷橋出張所移転	愛郷橋出張所の老朽化に伴い、強固な防災拠点を整備する移転計画			%	令和3年度		
			年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	100	100			100	
	実績値	100	100						
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	123,600	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	5,508	33,957	151,771	0		
	実績額計	0	0	5,508	33,957	275,371	0		
	予算額計	0	0	5,721	34,596	275,814	18,056		
執行率	0.00%	0.00%	96.28%	98.15%	99.84%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	愛郷橋出張所移転	令和3年度の供用開始を目標として計画的に移転整備し、消防防災力の向上を目指します。				%	100		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）			
石岡市消防施設等総合整備計画に基づき、強固な防災拠点を整備していかなければなりません。また、計画に基づいた安全確保の実施方針のために供用廃止後の解体及び土地の利活用が必要となります。						令和4年度			

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		消防本部		予防課（消防）					
事業名	火災予防経費	予 算	会計	一般会計					
根拠法令	消防法及び石岡市火災予防条例		款	消防費					
			項	消防費					
			目	常備消防費					
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客 (誰を)	一般家庭及び防火対象物関係者等					
	施策	04 地域防災力の向上	意図 (どのように)	火災の予防と被害の軽減を目的とした火災予防啓発活動					
事業の概要		火災予防啓発活動を充実させることにより、一般家庭及び防火対象物等における火災の発生を未然に防止し、火災による死者、負傷者及び財産被害の軽減を図ります。							
事業全体としての課題		火災件数は毎年増減を繰り返しており、減少傾向までには至っていません。出火原因の多くは、人的要因によるものであることから、火災予防啓発活動をとおして市民の防火意識の向上を図ります。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	住宅用火災警報器の設置	総務省消防庁発表（H28）の住宅用火災警報器設置率 全国平均の推計値		%	令和3年度			
			年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	80.0			80.0	80.0	
	実績値	75.1	76.1						
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	956	1,030	804	1,177	715	0		
	実績額計	956	1,030	804	1,177	715	0		
	予算額計	1,006	1,033	1,092	1,221	1,131	1,417		
執行率	95.03%	99.71%	73.63%	96.40%	63.22%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	石岡市幼少年女性防火委員会活動補助金	防火委員会としての火災予防啓発活動経費に充当します。				団体	6		
	火災予防広報活動	住宅用火災警報器啓発活動及び火災予防啓発活動				回	9		
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）				
住宅用火災警報器を設置することが、一般住宅における火災での死者数減少に直結しているため、引き続き住宅用火災警報器の設置率の向上及び維持管理に重点を置き、火災予防啓発活動を実施していきます。 また、防火対象物等に対する立入検査を実施し、関係者に火災の予防及び法令遵守を指導し、火災発生や人命に及ぶ危険防止を図っていきます。					毎年度				

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名			
		消防本部		警防課（消防）			
事業名	救助活動経費	予 算	会計	一般会計			
根拠法令	消防組織法		款	消防費			
			項	消防費			
			目	常備消防費			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客 (誰を)	市民及び市内にいる者			
	施策	01 消防・救急体制の充実	意図 (どのように)	救助事故等により生じた要救助者を救助資機材を活用し迅速安全に救出します。			
事業の概要		災害に対する救助体制を強化し救助活動を円滑にするため、救助資機材の維持管理と訓練を継続し、隊員の技術・専門知識の向上を図ります。					
事業全体としての課題		多様化する救助事案に対し、安全管理の徹底と救出時間の短縮、予後の社会復帰を考慮した救助活動を目指します。高度救助資機材を維持していくためには多額の経費を要します。専門知識・体力・技術を修得した救助隊員を育成していくことが重要です。経年劣化した資機材の更新が必要であります。					
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	迅速な救助活動	救助活動時間の短縮（総救出時間（分）/救助活動件数）		分	令和3年度	
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	8	8	8		
	実績値	12	13				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,618	1,858	1,711	3,524	2,033	0
	実績額計	1,618	1,858	1,711	3,524	2,033	0
	予算額計	1,669	1,909	1,765	3,750	2,134	2,665
執行率	96.94%	97.33%	96.94%	93.97%	95.27%	0.00%	
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値
	高圧ガス製造施設定期自主検査	空気呼吸器用ボンベ充填施設の自主検査費				回	1
	救助資機材点検	空気呼吸器用ボンベの耐圧検査費				本	38
	救助ロープ等購入費	救助隊員が人命救助及び隊員の安全確保、訓練に使用する消耗品購入費				巻	4
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）		
これまで、複雑多様化する救助事案に対応するべく救助資機材の整備及び維持と救助隊員の更なる育成強化に努めてまいりました。今後の方向性としては、現在、2021年の東京オリンピックに向け、国レベルでテロ等による特殊災害による警戒強化が叫ばれているところです。本市においても、隣接市に空港を保有するなどテロの標的になる可能性は決して少なくはないため、対応力強化が求められています。					令和4年度		

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		消防本部		警防課（消防）					
事業名	救急活動経費	予 算	会計	一般会計					
根拠法令	消防組織法		款	消防費					
			項	消防費					
			目	常備消防費					
体系	政策	顧客 (誰を)	市民及び市内にいる者						
	施策	意図 (どのように)	円滑な救急業務の遂行と応急手当普及啓発活動(救命講習会)を実施します。						
事業の概要		市民の生命・身体の安全を図るため、救急資器材の整備を徹底し救急業務を円滑に遂行していきます。救急医療体制の高度化に伴い、専門技能を有する救命士の育成を図ります。応急手当の普及啓発活動(救命講習会)を実施し、バイスタンダーを育成して救命率の向上を目指します。							
事業全体としての課題		救急救命士が使用する訓練用資器材の劣化及び救命講習会で使用している資器材にも劣化が見られ、今後更新していく必要があります。救命講習会は継続して実施していくことが、重要である旨を市民へ伝える必要があります。また、感染症対策（パンデミック時の対応）として感染防護資器材の備蓄を確保していく必要があります。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度			
	最終目標	救命率	バイスタンダーにより、応急手当を実施された傷病者の1ヶ月後生存率		%	令和元年度			
			年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値	5.4			5.4	5.4	
実績値	6.1	13.1							
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	12,137	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	5,130	4,959	4,960	4,926	5,178	0		
	実績額計	5,130	4,959	4,960	4,926	17,315	0		
	予算額計	5,451	5,397	5,372	5,311	17,727	24,575		
執行率	94.11%	91.88%	92.33%	92.75%	97.68%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	機械器具等保守点検	高規格救急車に積載してある除細動器の保守点検を委託します。				台	2		
	特定化学物質等作業環境測定	救急資器材の滅菌作業に使用しているエチレンオキサイドガスの作業環境測定を委託します。				署所	3		
	土浦地区メディカルコントロール協議会運営	救急活動の事後検証体制・救急救命士の再教育・医師からの助言、指示。応急手当の普及啓発活動。				千円	140		
事業の成果と今後の方向性					見直し年度（目標年度）				
増加傾向にある救急事案に対応するため、救急資器材の整備を徹底し救急業務を円滑に遂行していきます。救急医療体制の高度化に伴い、専門技能を有する救急救命士の育成を図ります。訓練用資器材の充実及び救命講習会で使用している資器材の充実を図ります。救命講習会は継続して受講することが大切です。また、感染症対策（パンデミック時の対応）として感染防護資器材の備蓄を確保していきます。					毎年度				

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		消防本部		警防課（消防）					
事業名	消防活動経費	予 算	会計	一般会計					
根拠法令	消防組織法		款	消防費					
			項	消防費					
			目	常備消防費					
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客 (誰を)	市民及び市内にいる者					
	施策	01 消防・救急体制の充実	意図 (どのように)	火災及び特殊災害等から市民の生命・身体・財産を守ります。					
事業の概要		災害活動及び火災調査に必要な資機材を維持管理し、複雑多様化する災害に対応するための専門知識、技術を習得した消防吏員を育成していきます。							
事業全体としての課題		社会環境の変化に伴い複雑多様化の一途をたどる火災や特殊災害等に対応するためには、効率的な災害活動を進めることが重要であり、保有資機材の維持管理と研修・訓練を継続していくことが必要です。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	油火災用消火薬剤の備蓄	油火災（アルコール類・石油類）に対応する消火薬剤の備蓄数			缶	令和元年度		
			年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	25	25			25	
			実績値	32	33				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	1,590	1,518	1,455	1,451	1,460	0		
	実績額計	1,590	1,518	1,455	1,451	1,460	0		
	予算額計	1,703	1,587	1,455	1,576	1,560	1,556		
執行率	93.36%	95.65%	100.00%	92.07%	93.59%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	火災原因調査用資機材購入	北川式検知管				箱	5		
	災害対応資機材購入	油火災用消火薬剤				缶	1		
	災害対応資機材購入	路面用油処理剤				袋	11		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）			
特殊災害（油火災）に対応するため、消火薬剤の整備を進めております。また、複雑多様化する火災に対し、更なる知識技術の習得のため積極的な教育研修を進めて参ります。						毎年度			

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		消防本部		警防課（消防）					
事業名	情報通信業務経費	予 算	会計	一般会計					
根拠法令	—		款	消防費					
			項	消防費					
			目	常備消防費					
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ	顧客 (誰を)	一般市民					
	施策	01 消防・救急体制の充実	意図 (どのように)	迅速な消防通信業務により円滑な災害活動を行い、災害から市民の生命財産を保護します。					
事業の概要		県内20消防本部33市町で構成され、共同運用されているいばらき消防指令センターで消防通信業務を行います。							
事業全体としての課題		今後の保守点検や機器交換、修繕の対応が課題となります。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	いばらき消防指令センター共同運用、消防通信機器等維持管理、事務用品購入	いばらき消防指令センターを共同で運用します。消防通信機器等の維持管理をします。消防通信に係る事務用品を購入します。			式	令和元年度		
			年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	3	3			3	
	実績値	3	3						
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	20,101	0		
	その他	17,588	0	0	0	0	0		
	一般財源	15,459	12,164	24,157	17,108	16,111	0		
	実績額計	33,047	12,164	24,157	17,108	36,212	0		
	予算額計	35,405	16,125	25,821	22,893	36,988	51,590		
執行率	93.34%	75.44%	93.56%	74.73%	97.90%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	文具用紙・印刷機器用品・事務事業用品	情報通信業務に係る事務用品等を購入				式	1		
	いばらき消防指令センター	いばらき消防指令センターに係る共同運用費（負担金）				式	1		
	情報通信機器の維持管理	情報通信業務に係る機器の修繕・委託契約等（無線免許更新含む）				式	1		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）			
情報通信業務の共同運用及び消防通信機器等の計画的な維持管理と機器更新により、迅速かつ円滑な消防通信業務を遂行します。						毎年度			

令和3年度 事務事業評価シート

		担当部		課名					
		消防本部		警防課（消防）					
事業名	水防関係経費	予 算	会計	一般会計					
根拠法令	消防組織法		款	消防費					
			項	消防費					
			目	水防費					
体系	政策	顧客 (誰を)	市民及び市内にいる者						
	施策	意図 (どのように)	風水害等の自然災害から市民の生命、財産を守ります。						
事業の概要		水防防災体制の充実と円滑な水防業務を遂行するため資機材を備蓄します。							
事業全体としての課題		不測の災害に備えた資機材の備蓄及び水害に対応した隊員の訓練を行います。							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度		
	最終目標	水防活動に使用するSPパイルの備蓄数	水防活動に使用するSPパイルの備蓄本数 (目標1,000本)			本	令和3年度		
			年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	1,000	1,000			1,000	
	実績値	1,050	1,075						
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	89	90	89	77	104	0		
	実績額計	89	90	89	77	104	0		
	予算額計	90	90	90	90	112	112		
執行率	98.89%	100.00%	98.89%	85.56%	92.86%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等				単位	実績値		
	危険箇所に対する土のう袋備蓄数	不測の災害に備え、土のう袋備蓄数を10,000枚に目標設定				枚	13,000		
	水防資機材の備蓄数	不測の災害に備え、SPパイル備蓄数を1,000本に目標設定。				本	1,075		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）			
年々増加する風水害に対し、水防資機材の整備を着実に進めております。また、他の機関と連携を深め有事の際に対応できる体制構築や知識の習得を進めてまいります。						毎年度			